

多文化共生地域会議（岡山県）の開催（結果概要）

日時：令和元年8月23日（金）13:30～16:30 場所：岡山国際交流センター 参加人数：34名（県庁、県内市町村等）

報告（1）総務省における多文化共生推進施策の取組・優良事例について 総務省自治行政局国際室

総務省がこれまで取り組んできた多文化共生推進に関する施策のうち、多文化共生の推進に関する研究会報告書2018、多文化共生事例集、災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修、JETプログラムの一層の活用等について紹介。

基調講演 「多文化共生のとりくみで大切にしたいこと」 大阪大学大学院 人間科学研究科 特任教授 榎井 縁 氏

地方部では労働力として外国人材に依存しており、今後増加する見込み。その中で、外国につながる子どもたちは、日本語教育の指導を十分に受けていなかったり、経済的、文化的、社会的に不利な立場に追い込まれているような状況がある。かれらは被支援者というよりも、地域の一員として、承認され社会参加することを求めており、地域、特に地方自治体が積極的に関与していくことが重要であることを示唆。

報告（2）岡山県の多文化共生の主な取組 岡山県県民生活部国際課

県内の在留外国人の状況、県WEBサイトや窓口での多言語情報提供、ボランティア人材の育成、人材バンクの運営、国際交流センターの業務紹介、災害時の外国人対応など各事業を紹介。

報告（3）事例紹介「美作市のベトナム交流事業について」 美作市企画振興部営業課 山本 勇士 氏

交流先であるダナン大学卒業生の嘱託職員としての採用活動、SNSでの情報発信、ベトナム語・日本語講座、地域の人との交流活動を紹介。受入企業との関係構築が今後の課題とのこと。

報告（4）事例紹介「多文化共生に関する事業について」 岡山県国際交流協会

窓口での相談業務、多文化共生マップ、日本語支援、災害時多言語支援センター、災害救援専門ボランティア研修会など協会が実施している事業について、実際にホームページを操作しながら紹介。

グループワーク「各団体が多文化共生施策の取組を実施していくには」

各団体の取組状況と今後の課題を共有。多文化共生事業の窓口が設定できていないためニーズが把握できない、日本語教育ボランティア育成活用に対し何らかの財政的支援が必要などの意見があった。

